

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月10日
【四半期会計期間】	第112期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)
【会社名】	昭和飛行機工業株式会社
【英訳名】	Showa Aircraft Industry Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田 沼 千 明
【本店の所在の場所】	東京都昭島市田中町600番地
【電話番号】	042-541-2111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理・財務部長 木 下 尚 久
【最寄りの連絡場所】	東京都昭島市田中町600番地
【電話番号】	042-541-2111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理・財務部長 木 下 尚 久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第111期 第 3 四半期 連結累計期間	第112期 第 3 四半期 連結累計期間	第111期
会計期間	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日
売上高 (百万円)	17,346	16,857	24,065
経常利益 (百万円)	1,341	875	1,559
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	887	541	979
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,546	1,162	3,736
純資産額 (百万円)	32,387	34,478	33,576
総資産額 (百万円)	63,862	66,208	67,600
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	27.20	16.59	30.01
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.71	52.07	49.67

回次	第111期 第 3 四半期 連結会計期間	第112期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月 1 日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月 1 日 至 平成27年12月31日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	12.78	6.83

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日)等を適用し、第 1 四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高168億57百万円（前年同期比2.8%減）、営業利益10億2百万円（前年同期比34.4%減）、経常利益8億75百万円（前年同期比34.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益5億41百万円（前年同期比39.0%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの利益又は損失の算定方法を変更しており、当第3四半期連結累計期間と前年同期との比較は、当該変更の影響を反映しております。

〔輸送用機器関連事業〕

給油装置や防衛省向け車両艀装は好調であったものの、タンクローリーやハニカムパネル等の主力製品の売上が第4四半期にずれ込んだこと、海外生産準備の費用が発生したこと等により、売上高は59億33百万円と前年同期比6億78百万円、10.3%の減収、セグメント損益は3億75百万円の損失（前年同期2億3百万円の利益）となりました。

〔不動産賃貸事業〕

商業施設「モリパークアウトドアヴィレッジ」が好調に推移し、売上高は51億49百万円と前年同期比2億42百万円、4.9%の増収となりましたが、開業にともなう販売促進費用の増加等によりセグメント利益は13億70百万円と前年同期比1億12百万円、7.6%の減益となりました。

〔ホテル・スポーツ・レジャー事業〕

ホテルの宿泊者数は増加したものの、婚礼・宴会売上が伸びず、売上高は33億69百万円と前年同期比27百万円、0.8%の微減となりました。セグメント利益はオペレーション改善によるコスト削減等により1億10百万円（前年同期29百万円の損失）となりました。

〔物販事業〕

福祉介護事業の環境変化や競争激化により、介護用入浴装置の販売等が伸びなかったことから、売上高は21億21百万円と前年同期比48百万円、2.2%の減収、セグメント損益は57百万円の損失（前年同期89百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、売掛金の回収により受取手形及び売掛金が減少したことや、設備関連の支払い等で現金及び預金が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べて14億72百万円、10.1%減少し、131億20百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が減価償却等により7億94百万円減少したものの、株式市況の上昇により投資有価証券が9億18百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べて79百万円、0.2%増加し、530億88百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて13億92百万円、2.1%減少し、662億8百万円となりました。

(負債)

流動負債は、設備関連の未払金の支払い等により、前連結会計年度末に比べて29億51百万円、26.3%減少し、82億87百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が5億20百万円増加したことや、投資有価証券の時価上昇にともない繰延税金負債が1億84百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べて6億58百万円、2.9%増加し、234億43百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて22億93百万円、6.7%減少し、317億30百万円となりました。

(純資産)

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が2億80百万円増加したことや、投資有価証券の時価上昇にともないその他有価証券評価差額金が6億21百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べて9億1百万円、2.7%増加し、344億78百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費は、1億88百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員に著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,606,132	33,606,132	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	33,606,132	33,606,132	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年12月31日	—	33,606	—	4,949	—	6,218

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 990,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,574,400	325,744	—
単元未満株式	普通株式 41,232	—	—
発行済株式総数	33,606,132	—	—
総株主の議決権	—	325,744	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式は、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 昭和飛行機工業株式会社	東京都昭島市田中町600番地	990,500	—	990,500	2.95
計	—	990,500	—	990,500	2.95

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、聖橋監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,685	4,606
関係会社預け金	-	1,130
受取手形及び売掛金	4,907	¹ 3,668
商品及び製品	542	563
仕掛品	993	1,566
原材料及び貯蔵品	789	951
繰延税金資産	211	111
その他	468	525
貸倒引当金	5	3
流動資産合計	14,592	13,120
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	26,672	25,910
機械装置及び運搬具（純額）	1,312	1,496
工具、器具及び備品（純額）	378	384
土地	12,236	12,264
その他（純額）	505	255
有形固定資産合計	41,106	40,311
無形固定資産		
のれん	15	-
その他	81	78
無形固定資産合計	97	78
投資その他の資産		
投資有価証券	10,852	11,771
繰延税金資産	51	53
その他	1,024	991
貸倒引当金	123	119
投資その他の資産合計	11,804	12,697
固定資産合計	53,008	53,088
資産合計	67,600	66,208

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,475	¹ 1,478
短期借入金	500	500
1年内返済予定の長期借入金	3,010	2,880
未払法人税等	457	46
未払消費税等	140	215
賞与引当金	422	161
工事損失引当金	51	44
その他の引当金	6	6
その他	5,174	2,952
流動負債合計	11,238	8,287
固定負債		
長期借入金	8,840	9,360
受入敷金保証金	4,772	4,548
繰延税金負債	3,067	3,252
退職給付に係る負債	5,372	5,463
役員退職慰労引当金	419	507
その他	313	311
固定負債合計	22,785	23,443
負債合計	34,023	31,730
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,949	4,949
資本剰余金	8,977	8,977
利益剰余金	14,262	14,542
自己株式	377	377
株主資本合計	27,813	28,092
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,749	6,371
為替換算調整勘定	14	14
その他の包括利益累計額合計	5,763	6,385
純資産合計	33,576	34,478
負債純資産合計	67,600	66,208

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	17,346	16,857
売上原価	12,630	12,578
売上総利益	4,716	4,278
販売費及び一般管理費	3,187	3,276
営業利益	1,528	1,002
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	89	131
その他	33	45
営業外収益合計	123	178
営業外費用		
支払利息	121	117
遊休施設管理費	49	64
地域再開発費用	29	55
その他	111	68
営業外費用合計	310	306
経常利益	1,341	875
特別利益		
固定資産売却益	2	-
地上権設定益	13	-
親会社株式売却益	233	-
特別利益合計	249	-
特別損失		
固定資産除売却損	154	32
その他	0	0
特別損失合計	155	32
税金等調整前四半期純利益	1,435	842
法人税、住民税及び事業税	465	315
法人税等調整額	82	13
法人税等合計	548	301
四半期純利益	887	541
親会社株主に帰属する四半期純利益	887	541

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	887	541
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,654	621
為替換算調整勘定	4	0
その他の包括利益合計	1,659	621
四半期包括利益	2,546	1,162
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,546	1,162
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	
(会計方針の変更)	
「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。	
企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。	
なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。	

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	- 百万円	24百万円
支払手形	- "	16 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	1,494百万円	1,620百万円
のれんの償却額	34 "	15 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	130	4.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	130	4.00	平成26年9月30日	平成26年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	130	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	130	4.00	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	輸送用機器 関連事業	不動産賃貸 事業	ホテル・ス ポーツ・レ ジャー事業	物販事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	6,611	4,906	3,397	2,169	17,085	261	17,346	-	17,346
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	246	127	9	0	383	201	585	585	-
計	6,858	5,033	3,406	2,170	17,468	463	17,932	585	17,346
セグメント利益 又は損失()	203	1,483	29	89	1,568	39	1,528	-	1,528

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業及び福祉介護事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	輸送用機器 関連事業	不動産賃貸 事業	ホテル・ス ポーツ・レ ジャー事業	物販事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	5,933	5,149	3,369	2,121	16,573	283	16,857	-	16,857
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	203	102	11	5	322	172	495	495	-
計	6,137	5,251	3,380	2,127	16,896	456	17,353	495	16,857
セグメント利益 又は損失()	375	1,370	110	57	1,047	45	1,002	-	1,002

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業及び福祉介護事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、社内の管理体制の変更に対応して報告セグメント別の経営成績をより実態に反映させるため、全社共通営業費用の各セグメントへの配賦について、関連が明確な費用については各セグメントに賦課し、それ以外の費用については売上高比率を基準とした配賦方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	27円20銭	16円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	887	541
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	887	541
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,619	32,615

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第112期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）中間配当金については、平成27年10月30日開催の取締役会において、平成27年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

中間配当金の総額	130百万円
1株当たり中間配当金	4円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2 月10日

昭和飛行機工業株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	平	山	昇
指定社員 業務執行社員	公認会計士	永	田	敬
指定社員 業務執行社員	公認会計士	朝	長	義 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている昭和飛行機工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭和飛行機工業株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。